HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	文化の継承と創造に寄与する次世代型ツーリズムについての試案 ： オープンラボ方式エコツアーの可能性と実践を中心に
Author(s)	山村, 高淑
Citation	大交流時代における観光創造, 70, 173-193
Issue Date	2008-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34593
Type	departmental bulletin paper
File Information	173-193.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

文化の継承と創造に寄与する次世代型ツーリズムについての試案

── オープンラボ方式エコツアーの可能性と実践を中心に ──

山　村　高　淑

1．世界遺産をめぐる共犯関係について

世界遺産観光ブームである。旅行者も、旅行代理店（エージェント）も、そして地域社会も「世界遺産」ブランドに夢中である。

旅行者は「世界遺産」と聞くだけで文化的に、あるいは自然環境的に高尚な観光地だと判断する。そう、あたかも高級ブランドのバッグを品質や機能性、デザインなど細かく考えもせずにありがたがる、あの盲目的なブランド信仰と同じ反応である。そして最近現地調査をしていて頻繁に眼にするのは、世界遺産を何箇所まわったかということを自慢している旅行者の姿である。さらに言えば世界遺産に登録された物件（多くは建築物）には非常な興味を示すのだが、その周辺にある物件や人々の暮らしには見向きもせず帰ってしまう旅行者の姿である。これではまるでチェックポイントを回ってスタンプを集めるウォークラリーとなんら変わりはない。あるいはブランド物バーゲンセールの買いあさりか。

エージェントになるとその傾向はさらに強まる。何故ならずばり世界遺産ブランドは「売れる」からである。試しに旅行代理店の窓口に行ってパンフレットを見てみると良い。「欧州の世界遺産 10 箇所周遊」「三大世界遺産めぐり」といった商品はまさに一番目立つところに置かれる売れ筋商品である。

一方の地域社会、特に自治体における「世界遺産ブーム」も熱を帯びている。これはご当地から世界遺産登録物件を出そう、という動きに他ならない。

そして当然のことながらそこには当地の物件が「世界遺産」に登録されれば、最高の地域ブランドを手に入れることができ、観光客誘致の求心力となるであろう、という「地域振興の万能切り札」としての期待がある。

さらに言えば、近年の「学びブーム」「検定ブーム」を受け、世界遺産検定（世界遺産学検定）という仕組みまで登場した。とにかく、「世界遺産」という文字を目にしない日は無いのである。

私はこうしたブームに懐疑的である。というよりもこうしたブームが直感的に嫌いだ。

もちろん、こうしたブームが「人類共通の宝を後世に残し、多様な文化が尊厳を持って共存できる平和な世界の構築に貢献する」という本義に即したものなら良い。しかし現状から感じられるのは、あまりに表層的な議論であり、旅行者・エージェント・行政による観光を通した経済振興のための共犯関係であるように思えてならないのだ。そしてそこには先祖から引き継いだ遺産を如何に後世に継承していくのか、という議論がどうにも見えてこないのである。

何ゆえ現在の世界遺産ブームは表層的で、本質的な議論になっていないのか。以下、問題点を整理してみたい。

2．世界遺産ブームの問題点

⑴　世界遺産ブランドに対する妄信

UNESCO の世界遺産リストに登録された物件が世界遺産である。各国政府が推薦し、国際機関（文化遺産なら ICOMOS、自然遺産なら IUCN）によって検討されお墨付きをもらった物件（不動産）が登録される。言葉は悪いが、いわゆる「国際的権威」が決めるブランドである。果たして旅行者の中で ICOMOS や IUCN の審査内容や決定に疑問を持った人がどれだけいるだろうか。おそらく何の疑問の余地も無く、「世界遺産に登録されたもの」＝「普遍的な優れた価値を持つもの」として受け入れていることだと思う。

もちろん、ICOMOS や IUCN の判断は公正なものであると信じたいのだが、筆者はこうした、ある権威がその価値を決めると、それを盲目的にありがたがるという傾向は非常に危険だと感じている。何故なら「自分で価値を考える」という行為を放棄しているように思えてならないからだ。

一例を挙げよう。世界遺産条約は 1972 年に成立したのだが、それ以来、現在まで一貫して、登録文化遺産総数の約半数を欧米の物件が占め続けている。より詳細に言うと、2007 年 7 月現在、世界遺産リスト登録された文化遺産の総数は 660 件（世界遺産の総数 851 件、うち文化遺産 660 件、自然遺産 166 件、複合遺産 25 件）なのだが、そのうち、イタリア・スペイン・ドイツ・フランスという欧州 4 カ国の世界文化遺産登録物件数の合計が 135 件（各 40、35、31、29）を占めるのである[1]。つまり文化遺産に限って言えば、世界文化遺産総数の 2 割以上がこれら欧州 4 カ国の物件であるという異常な事態なのである。世界遺産条約に示される世界遺産登録の要件に「顕著な普遍的価値を有するもの」という言葉がある。この文面を素直に受け取ると、現状は文化遺産のうち「顕著な普遍的価値を有するものの 2 割は欧州 4 カ国にある」という理解になる。では果たして相対的に登録数の少ないアジアやアフリカ地域は普遍的価値を有する文化を有していないのか？　こうした登録状況で果たして世界遺産条約の本義であるところの「文化や価値観の多様性を認め他者を尊重すること」ができるのか？

もちろん UNESCO においては「無形文化遺産保護条約」の発効（2006 年 4 月）など、こうした問題点を是正するための動きが出ており、状況の改善に向け国際社会は動きつつある。しかし前章で触れた共犯関係の三者、すなわちわが国の旅行者•エージェント•自治体はこうした問題意識を持って「世界遺産」を語り、そして商品化しているのだろうか？　現在の世界遺産ブームはこうした文化に対する誤った態度を助長しかねないのである。

明治維新以降、日本人は欧米の学術こそが全てであるという教育を受け続けてきた。その傾向は戦後さらに強化されたと言って良い。もはや欧米文化

1　詳細は UNESCO World Heritage Center の世界遺産リスト（http://whc.unesco.org/en/list）などを参照。

は上位文化、日本文化やアジア諸国の文化は下位文化である。教育ばかりではない。試しにテレビ CM をじっと見ると良い。化粧品のテレビ CM における美の表象の大半がアングロサクソン女性であるという現実をどう説明するのか。国産車の CM であるにもかかわらず、走っている道は欧米。例を挙げればきりが無い。メディアによるサブリミナル効果、劣等民族感の植え付け戦略、ここに至れり、か。

話しが逸れてしまったが、いずれにせよ国際的権威や国家、大学教授やテレビ・新聞などのマスメディアが言うことなら間違いないだろうという感覚はまずい。自ら問題意識を持ち考えることを放棄した態度は非常に危険である。60 数年前も我々はそうして失敗したのではなかったか。

話を戻そう。繰り返しになるが、世界遺産制度の本義は「文化や価値観の多様性を認め他者を尊重すること」にある。そしてそのためにはまず自らが自文化の継承者となり、それを次世代に引き継ぐ責務を負う。そうしてこそ初めて他者を理解することができる。この点をしっかりと自らの頭で考えずに世界遺産を語ることは危ういのである。

単に世界遺産をチェックポイントとしてまわり歩くラリー的ツアーより、文化に関して自らがじっくり考える、異文化を通して自文化を深く考える、そうしたきっかけとなる観光こそが求められているのである。

⑵　継承という発想の欠如

なぜ世界〝遺産（Heritage)〞なのか。それは世代を超えて継承すべきものであるからだ。このことは論を待たないであろう。つまり世界遺産は（もちろん、世界遺産に限らずあらゆる文化遺産は）保護され、且つ先代から現世代が引継ぎ、それを次世代に渡す努力がなされねばならないものである。そしてそのためには地域の人材育成が急務である。何故なら引き継ぐのは地域の人であり、もっと言えば物件そのものではなく、文化的遺伝子、魂のようなもの（例えば物件を維持･修復する技術、それにまつわる祭祀や儀礼など）であるからだ。もし「世界遺産」を資源として観光振興を行おうとするならば、こうした人材育成に貢献する枠組みを考えなければいけない。そこまでしっかり考えた旅行商品をエージェントのパンフレットから見つけることが

できるだろうか？

世界遺産に関してのみならず、人材育成の重要性は常に言い続けられてきた。しかしうまくいっていない。何故か。人間は自分のことしか考えないのが常だからである。次世代のことなど到底思いも及ばない。今日生きていくだけで精一杯なのだ。

敢えて批判を覚悟で卑近な例を挙げよう。団塊の世代が大量退職するという。その世代が培ってきた技術を引き継ぐ人がいないという。若い世代は使い物にならん。したがって定年を延長して急場をしのぐ、という。悪意ある報道ではそれを無能な、あるいは働く気のない若い世代の責任に帰すものもある。しかしちょっと待ってほしい。団塊の世代はこれまでそうした技術を後続の世代にしっかり引き継ごうと努力してきただろうか。また人事担当者は世代間の技術継承がうまくいくように戦略的人事採用を行ってきただろうか。バブル崩壊以降、不況下で団塊世代の高給を維持するという経営的理由を楯に若手を採用せず派遣社員を適当に使いまわしてきたのではなかったか。目下、ほとんどの企業、そして我々大学もが抱える問題である。現状を見れば一目瞭然である。20 代の採用はほとんど無し。大量の 50 代以上と疲れきった少数の 30 代・40 代。人口構成上の問題や様々な社会的背景があるので一概にはその功罪は問えないし、また筆者は世代間闘争をことさら煽るつもりも無い。しかし、こと文化の継承という点に関して言えば、これは失策、失敗である。経営陣や管理職は世代の交代をしっかり見据えて人事を行ってきたとは到底思えない。各企業文化は風前の灯である。30 代のうつ病や過労死も社会問題化している。バブルのころの余剰金を人材育成にしっかり投資していれば、と思うがそれも後の祭りである。

またまた話が大きく横道に逸れてしまった。いずれにせよ、ことほど左様に人材の持続というのは難しい。IUCN や UNEP（国連環境計画）は 1980 年に「世界保全戦略」で Sustainable Development（持続可能な開発）という概念を提起した。現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、要求を満たしていこうとする理念である。この概念を我々は天然資源や自然資源に関してのみ用い続けてきた。しかし文化遺産を考えるうえで最も重要な資源についてはこの概念の下に考えるこ

とはほとんど無かった。それは「人的資源」である。筆者が強調したいのはそこである。

文化遺産を継承するために最も重要なことは人的資源の持続である。文化を担う人材の世代交代をスムーズに行うことである。極論すれば物件が文化遺産なのではない。重要なのは物件そのものではなく、それを生み出し、育て、守り、継承していく「人」なのである。人こそが次世代につなぐべき文化遺産なのである。この原点に立ち返らない限り、世界遺産の表層的な観光商品化は止まらないであろう。

繰り返しになるが、「世界遺産」を資源として観光振興を行うのであれば、観光が人材育成に貢献する枠組みを考えなければならない。でなければ単なる文化遺産ブランドの切り売りが進み、文化を継承すべき人が存在しなくなる。歴史的市街地は、ただ張りぼての箱物が並びみやげ物を売る、テーマパークと化す。目下、世界遺産に登録された都市や集落が直面している最大の問題はここにある。これでは到底、活きた遺産とは言えないのである。

⑶　生態学的アプローチの欠如

これは特に歴史都市や伝統的集落など人の住む世界遺産について言えることである。こうした都市や集落の歴史的建造物を文化財として指定（あるいは登録）し、単体としてこれを物理的に凍結保存することは法的にも技術的にも困難なことではない。極論を言えば明治村や北海道開拓の村のように建物の屋外博物館にすれば良いだけのことである。しかしながら、これまで引き継いできた歴史的建造物を、常に生きている状態で、都市・集落の全体性を考慮しながら維持・管理・更新していくことは極めて難しいのである。

都市・集落建造物が文化財として指定されると、どうしてもその建造物のみが保存の対象として注目される。そして通常、建築学や都市計画の専門家によって、厳格な保存計画が作成される。しかしこうした保存計画の中で、建造物を生み出す背景となった風土や自然環境、そして建造物を維持・更新していくための地域社会の伝統と智恵などについて触れられることはほとんどない。歴史都市・伝統的集落の保存に関わる従来の議論の限界はここにあると言っても過言ではない。

こうした問題を解決する唯一の方法は、建造物を単体の文化財と見なす従来の考え方を改め、自然生態系の一部として有機的に形成されてきたものであるということを再認識することである。近代化の中で切り離された人と文化と自然環境との関係性の再統合とでも言えるだろうか。特に木造建築の場合、こうした視点が極めて需要となる。そして多くの都市・集落においてコミュニティが弱体化、地域社会に文化や自然を守る力が十分に残されていない場合が多い昨今、旅行者を含む域外の人間を積極的に地域の文化・自然の保護活動に参画させる枠組みを作っていかなければならない。では具体的にどうすればよいのか。筆者の提案は「エコツーリズム」と「ヘリテージツーリズム」との融合である。

そもそもエコツーリズムは、自然観察や文化体験を通して地域の生態系に対する理解を高め、且つ経済的にもその保護に貢献することを第一義に掲げてきた。そして地域生態系を理解する際、重要視してきたのが、「地域の生態系には人を含む―すなわち、地域の文化遺産や伝統的生活様式などの社会文化的要素をも含む―」ということである。言い換えれば、「人間は自然生態系の一部であり、人間と自然が持続的に共生していくためには、伝統的な文化や生活様式が非常に重要な役割を果たしてきた」という点にエコツーリズム分野は先駆的に気付いてきたのである。

さらにエコツーリズム分野では、生態系の保護のために観光客の参加・労働提供を取り込む枠組みを構築してきた。この点は、現在の歴史都市や伝統的集落が直面する大きな問題を解決するためのひとつの方策となる可能性を秘めている。というのも、前述したとおり多くの都市・集落において、本来地域の文化遺産を保全・継承する主体であるべき地域のコミュニティが弱体化しているからである。こうした状況を鑑みると、今後、旅行者を含む地域住民以外の人々が、どう地域のコミュニティをサポートしていくか、ということが非常に重要な要件となってくる。このような点においてもエコツーリズムは多くの経験とノウハウを有しているのである。

そもそも「エコツーリズム」や「ヘリテージツーリズム」といった観光形態の呼称は、その発生経緯や対象物などによって便宜的に名付けられてきただけのものである。名称に縛られることでセクショナリズムに陥ってしまっ

ては本末転倒である。実は生態学的なアプローチ、伝統的生活様式や伝統文化の重視といった点で、今後エコツーリズムとヘリテージツーリズムは理念的に多くの事柄を共有可能である。こうした意味で世界遺産制度における世界遺産の定義は非常に示唆的である。つまり、世界遺産とは文化遺産・自然遺産・複合遺産というカテゴリーを含む概念なのである。文化も自然も先祖から我々が引き継いだ重要な遺産、すなわちヘリテージ、というわけだ。

時代の要請から見て、今後は文化や自然を、人間を含んだ生態系＝エコシステムの中で位置付ける動きがますます主流になっていくだろう。もちろんそのエコシステムの中には旅行者も組み込まれていく。生態学において、季節移動をする渡り鳥や回遊魚も地域生態系の一部であることは常識である。こうした考えを旅行者と地域の関係性にも適用できないだろうか。きっと渡り鳥のように周期的にその地に訪れることが必要になるのだろう。生態学的リピーター論とでも言おうか。こうした議論は、今後の持続可能な観光開発に関する論点のひとつとなっていくであろう。

このようにエコツーリズムとヘリテージツーリズムは早晩融合の道を見つけるように思われる。つまり、もはやそこにエコツーリズムとヘリテージツーリズムの境界は無くなっていくのである。これが筆者の考える次世代型ツーリズムのひとつの方向性である。

3．エコツーリズムとヘリテージツーリズムの融合について

さて、前章で述べたように、筆者はエコツーリズムとヘリテージツーリズムの融合が、次世代型ツーリズムのひとつの重要な方向性であると考えている。ここで一章を割いて、世界遺産をめぐる近年の国際的な議論を紐解きながらその重要性について補記しておきたい。

1980 年代、世界遺産の登録とその保全に関連して、大きな問題が提起されている。それは、文化遺産が本来包含しているはずの多様な価値観が、必ずしも世界遺産リストに反映されていないのではないか、というものである。その大きな根拠となったのが、前章の⑴で触れた世界遺産登録物件数の偏り、言うなれば保存対象の偏りである。つまり、欧米型の monuments（記念的建

造物）への対象の偏重である。

こうした問題提起は、UNESCO を中心に、世界遺産に登録すべき文化遺産の概念そのものをより広義で捉えようという動きとして活発化していく。つまり、従来のように単なる「物件」（有形遺産、特に不動産）だけを文化遺産として考えるのではなく、地域の「景観」を構成するそれぞれの要素を、有形、無形、動産、不動産を通じた人間の営みの総合的なシステム＝系として捉え、そのシステム自体に文化的な価値が存在するという考え方である。この「系」という考え方こそが、まさにこれまでエコツーリズムが提唱してきた地域生態系の考え方である。わが国において「エコツーリズム」とは単に自然体験あるいは自然観察型観光と勘違いされて流布しているのだが、理念としてのエコツーリズムの本質は社会文化的要素を含む地域生態系の捉え方にある点を我々は再度確認しておく必要がある。この辺のわが国におけるエコツーリズム概念の誤訳は、研究者やエージェントにも大きな責任があり、今後改善すべき課題として強調して指摘しておきたい。

そしてこのような議論の中から提示されたのが、cultural landscape（文化的景観）の概念である。UNESCO ではこの概念を、living culture（生きた文化）、living tradition（伝統）など広く人間の諸活動に関わるあらゆる自然的・文化的要素を相対的に「景観」として捉え、そこに居住する人間の生活の証左として位置づけている[2]。この概念は 1992 年の第 16 回世界遺産委員会にて導入が正式に決定され、世界遺産保護の体系に組み込まれることになった[3]。

さらに 1994 年、世界遺産委員会は文化的景観に関連して、次のような指摘

2　根木昭・根木修・垣内恵美子・大塚利昭（1999）『田園の発見とその再生 ──「環境文化」の創造に向けて ──』京都：晃洋書房、pp.54-58。

3　World Heritage Committee 1992 Official Record: WORLD HERITAGE COMMITTEE Sixteenth Session (Santa Fe, USA, 7-14. December. 1992), World Heritage Centre. なお、世界遺産登録上は、これを「文化遺産」に含むものとし、① designed landscape（意匠された空間）、② evolved landscape（有機的に進化する景観）、③ associate landscape（関連する景観）、という 3 つのカテゴリーに分類・定義している。

も行っている。「遺産を〝もの〟として類型化するアプローチから、広範囲にわたる文化的表現の複雑でダイナミックな性格に焦点をあてたアプローチへと移行させる必要」があり、「人間の諸活動や居住の形態、生活様式や技術革新などを総合的に含めた、人間と土地との共存のあり方を示す事例や、人間の相互作用、文化の共存、精神的・創造的表現に関する事例なども考慮すべきである」[4]。

このように、文化的景観を巡る議論において「人間活動と自然環境との相互的な働きかけの結果として文化遺産は成立している」という考え方が提示されたことにより、「伝統文化」の持つ意味は決定的に重要なものとなったのである。つまり、文化的景観の考え方に従えば、文化遺産とは、人間が周囲の自然に様々な働きかけを行い続けたことによって形成された、ひとつの安定した系（システム）として捉えるべきものである。そしてその際、この系を持続的に安定させるうえで非常に重要な働きを持つのが、長い歴史の中で培われてきた自然と共生するための知恵、すなわち地域の「伝統文化」（伝統的な自然観、生産様式、地域社会の構造など）なのである。ここに至って、人間活動と自然環境との相互関係の考え方については、もはや文化遺産研究とエコツーリズムとの間に本質的境界はほとんど無くなるのである。

ここに筆者がエコツーリズムとヘリテージツーリズムが早晩融合の道を見つけるであろうと考える理由がある。

4．次世代型ツーリズムの実践へ：オープンラボ方式エコツアーの可能性

⑴ NGO の設立

これまで述べてきたような問題意識から、筆者らは世界遺産に登録された

4　World Heritage Committee 1994 Official Record: Expert Meeting on the “Global Strategy” and thematic studies for a representative World Heritage List (UNESCO Headquarters, 20–22. June. 1994), World Heritage Centre.

中国雲南省麗江旧市街地の周辺農村部において1999年から文化遺産の保全に向けた次世代型ツーリズムとしての「オープンラボ方式エコツアー」の導入実験を始めている。

麗江旧市街地は中国雲南省西北部に位置する、少数民族ナシ族の政治・文化の中心都市であり、約3.8平方キロメートルの範囲に4,000戸以上の伝統的木造住宅が密集している。1997年には、その伝統的な木造住宅建築群によって世界文化遺産に登録されている。

ところが燃料用の薪を得るため、長年にわたり周辺の森林を無計画に伐採した結果、伝統的な住宅建材である雲南マツ（Yunnan Pine: *Pinus yunnanensis*）も激減してしまった。さらに1998年には長江流域で大洪水が発生した。実はこの洪水の原因の一つとして指摘されたのが、長江上流域、すなわち麗江周辺における森林の著しい減少であった。そしてこの洪水を機に、中国政府も「天然林保護」を本格的に開始[5]、麗江一帯の保水力を高めるため、天然林の伐採は厳格に制限されるようになった。その結果、麗江旧市街地の伝統的住宅を修復するための雲南マツを地元で調達することが困難になり[6]、建材価格も高騰、伝統的住宅の修改築に莫大な費用がかかるようになってしまったのである。筆者の調査によれば、文化財保存のための法的ガイドラインに沿って自宅を修復するより、新市街地に同程度の床面積の新築住宅を購入する方が安く済むという事例まで明らかになった。こうした状況下、旧住民が次々と新市街地に転出していくという現象が発生しており、伝統的なコミュニティは急速に衰退しつつあるのである[7]。

さて、「オープンラボ方式エコツアー」の導入のきっかけは、この1998年の大洪水の発生にさかのぼる。ちょうど当時現地を対象に森林保護や世界遺産保護の研究を行っていた、筆者を含む日中の若手研究者・大学院生20名ほどが、上述したような麗江周辺の森林環境の状況に問題意識を持ち、その解

5　中国国家林業局（2001）『2000中国林業発展報告』中国林業出版社、北京、p.107。

6　現状では、ミャンマー等の隣国から輸入することで対応することが多い。

7　麗江の詳しい現状については、山村高淑・張天新・藤木庸介編（2007）『世界遺産と地域振興』世界思想社を参照されたい。

決の一助となるべく行動を起こすためにNGOを設立することになったのだ。NGO「緑の促進会」（1999年設立。2006年よりアジア緑色文化国際交流促進会：AGAに改称）がそれである。

1999年の設立直後より、「緑の促進会（以下、緑促会）」は「緑の希望プロジェクト（環境教育林造成事業）」と称して、日本人・中国人旅行者の参加を得て、麗江農村部の長江沿いの河川敷ならびに耕作放棄地への植林事業ならびにそれに関連する調査研究活動をメインとする活動を開始した[8]。活動の目的は、ずばり、洪水防止や荒廃地の修復・自然生態系の回復、およびこうした植林地を地域の環境教育林として位置づけることで人々（特に次世代を担う子供・若者）の生態系保護の意識を高め、最終的には地域住民による文化遺産の持続可能な保全を実現することに設定された。

組織の形態をNGOとしたのは、財政基盤が無い学生や若手研究者を中心としたメンバーによって設立されたという理由もあるが、より積極的理由として、行政や特定の学会・企業等に対して、迎合せずしっかりと発言していきたい、という意思表明でもあった。

「緑の希望プロジェクト」では具体的に、雲南省麗江市玉龍納西族自治県管轄下の竜蟠郷―大具郷―石鼓鎮―石頭白族郷桃花村の長江沿いの河川敷ならびに耕作放棄地に、「緑促会」が、地元政府と地域住民および小中学校と協力しあって植林事業を展開している。なお、本エコツアーへの日本からの参加者の参加形態は、年に1回、10日間程度の「緑促会」が募集する植林ツアーに私費で参加し、労働力を提供する、といったものである。

しかしながら、事業開始当初からこうした目的を参加者全てに理解してもらうことはなかなか難しく、当初の活動目標は、難しい理屈抜きに「森林管理の楽しさを、地域の子供を中心とした住民、中国・日本の学生達に伝える」ということに設定した。そのため第一回の植樹においては、現地の伝統的商

8　麗江における「緑の希望プロジェクト」の詳細については、Yamamura, Takayoshi, T. Zhang and A. He (2005) Green Hope Project: An Experience of Forest Management Based on the Partnership between Government, Local Community, and Tourists. *TOURISM CULTURE and COMMUNICATION Vol. 5*, pp.177-186. を参照されたい。

用樹木の中でも短期的に具体的な植樹成果が目に見える、食用果樹を対象に選定した。具体的には、クリ、ナシ、クルミという地域住民が伝統的に育成してきた地域果樹である。これは子供達にも、参加した学生にも、「数年後に実がなる」というゴールが具体的に見えるという効果を生んだ。

⑵ 「オープンラボ」と「エコツアー」の考え方の導入

「オープンラボ（Open-Lab）」とは、誰もが使用できる公開ラボ（研究室）という意味であり、特定の施設を外部に開かれた研究・学習・実践の場として活用し、知識や技術の交流拠点とする考え方である。またエコツアーとは「自然破壊や文化遺産、生活様式を含めた地域の生態系を保護する目的で、自然観察や文化体験を組み入れた旅行のこと」[9] である。筆者らはこの二つの概念を融合させ、地域そのものを、地域の持つ智恵と外部からの新たな視点との交流を図る拠点とし、文化や自然の保存に繋げていこうというというコンセプトを提示した。これが「オープンラボ方式エコツアー」である。

特に筆者らはオープンラボの考え方にこだわった。「世界遺産」を対象とした観光活動が人材育成に貢献する枠組みを考える際、最も重要なのが、地域の空間を観光客の学びの場として開放するとともに、地域住民の学びの場としても機能させることが重要であると考えたからである。言い方を変えれば、「緑促会」の活動目標である「次世代を担う子供・若者の生態系保護の意識を高めること」を実現するためには、当然のことながら、その活動の中心を教育に置くべきである。そして教育活動を行うためには、その基盤となる学際的研究・議論が行われ、その蓄積が必要であると考えたためである。すなわち、現場が、集落が、そのまま野外研究室となり、さまざまな分野・立場・身分の人たちが共通の目的に向かって謙虚に学び合える場となること、そして身分や肩書き、年齢などを気にせず、自由に風通しの良い議論がなされることが必要不可欠だと考えたわけである。

こうした背景から、当初、植林活動は地域の児童のための「環境教育林」造成に絞って行い、具体的な作業に地域の小中学生や中国・日本の学生を積

9　長谷政弘（1997）『観光学辞典』p.139

極的に参加させた。また緑促会が現地で活動する際のパートナーとして、最初に協力関係を結んだのが現地の青年団であった。こうした点は結果として、子供たち・学生の両親をはじめとした家族や、教員、青年団から関係する役所関係者へ、と地域社会のさまざまな層へ幅広い注目を集めることつながった。これにより予想以上に広い範囲の住民の関心と参加を得ることができ、20〜30 代の若いスタッフの育成、年長者のサポートの確保につながっている。

こうしたことが活動開始から 10 年目を迎えても活動が形骸化せず、世代交代を経ながら現在も継続している大きな原動力となっていることは確かである。つまり、①多様な世代からの参画があり、新旧世代間で知識の交流が行われること、②そうした交流は、年長者の自己満足ではなく、若い世代への知恵の継承に重点が置かれ、あくまでも活動の主役は次世代を担う若者・子供にある、といった点が大きな力となっているのである。

なお従来、地域そのものを外側に開き、文化や自然の保全につなげていこうとする際、その有効な手法とされてきたものにエコミュージアムがある。当該地域の特色ある文化遺産や環境を保全しながら、行政と地域住民がこれを現代に生かして文化の創造に役立て、他者にもこれを理解させる、という考え方である。ところが、世界的に見ても都市や集落をエコミュージアムとして開放していこうという試みは、必ずしも上手く行っていないのが実情である。何故なら、本来活動の主体であるべき地域のコミュニティが弱体化していることが往々にしてあるからである。これは深刻な問題であり、例えば麗江旧市街地ではこの 10 年間で旧住民の 3 分の 1 が域外へ転出、伝統文化の保持が極めて困難な状況になっている。

こうした状況を鑑みると、今後、地域住民以外の人々（外部の研究者・学生・NGO など）が、どう地域のコミュニティをサポートしていくか、ということが重要な要件となってくる。つまり現況に即して言えば、「行政と地域住民によるエコミュージアム」という考え方だけでは不十分であり、さらに一歩進めた考え方が必要となるのである。この辺りに旅行者の新しい役割、観光の新たな可能性があると筆者は考えている。近年 ICOMOS を中心とした世界遺産の保護に関連する国際機関も、世界遺産都市をオープンラボとして、

保全・継承に地域住民以外の人々の積極的な参与を図ろうという考え方を提唱し始めるようになっている[10]。こうした国際的な流れも、コミュニティの弱体化とその外側からのサポートの必要性という共通した問題意識から生じてきているのである。

⑶　今後の可能性と課題

こうして小規模ながらも順調に活動は継続し、2003 年末には植林を行った土地の総面積が合計約 30 ha 程度（300,000 m²）となった。これらの土地は全て、農家あるいは村が所有している土地であり、「緑促会」の活動に賛同していただいたこれら主体から自発的に提供を受けたものである。また植林後は、植林地が農家所有地の場合は当該農家が、村有地である場合は村の林業ステーションや青年団、小中学生が、水遣りや施肥など樹木の世話を行っている。

しかしながら依然多くの課題も存在する。まず教育・啓蒙活動の質的向上をどう目指すかという点がある。前述したように教育の効果は出ているものの、地域住民や植林活動参加者における、森林と人々の共生関係、森林の公益的機能や生物多様性に関する価値認識は、まだまだ充分であるとは言いがたい。活動趣旨を十分に理解していない参加者もしばしば見受けられる。この点については、NGO 側がより徹底した、きめの細かい情報を提供できるよう、研究活動レベルの向上、啓蒙活動手法の改善、情報の現地への還元と蓄積を積極的に行っていく必要がある。

二点目の課題として、現地の土地の管理形態があいまいである点がある。とくに村有地については土地の所有形態や利用方式があいまいであり、植樹後の樹木の管理者が不在のため、樹木を枯死させる場合がしばしば見られる。この点については中国の土地所有制度が背景にあり解決は容易ではないが、地元政府や青年団、小学校などと、より緊密な協力関係を構築し、また彼ら

10　例えば筆者も参加した OWHC（Organization of World Heritage Cities）第 7 回国際シンポジウム（ギリシア・ロードス島にて 2003 年 9 月開催）では、「Rhodes as a Pilot Open Lab Historic City」と題したセッションが行われ、活発な議論が展開された。

写真：「日中合作三江併流生物多様性保全センター」と現地政府関係者・AGA スタッフ
（2007 年 1 月 8 日。写真は筆者所蔵のもの）

自身の横の連携を高めていくことで解決の糸口が見出せると考える。

三点目に、地域社会のリーダーシップが欠如している点がある。当然のことながら、後々はこうした植林事業の主導権を「緑促会」のような NGO（第三者組織）から、本来の地域資源の管理主体であるはずの地域社会に委譲していかなければならない。植林地を長期にわたって管理すべき地域社会に、「緑促会」のような第三者組織や非住民が定期的に関わっていくことは、国際協力や環境教育面で望ましいことではあるが、あくまでも管理の主体は地域住民で有る点をはっきりさせ、それに値する十分な能力を地域住民間に育成していく必要がある。このように管理の主体を明確にしたうえで、様々なアクターがそれぞれの役割を果たしながら持続的な地域資源の保存・継承を図る、いわゆる「森林共同体」とでも言うべき枠組みを構築していくことが望まれる。

こうした三点を改善していくための一つの方案として、我々は、研究センターの設立とそこでの研究成果の実践の場としてのモデル村建設を考えた。センターについては、いわゆるエコミュージアムで言うところのコア（研究・

活動拠点）となる施設のことである。これまでこれがなかった点が大きな問題であったのだが、資金的な問題からそうした空間の確保や建設は不可能であった。それをクリアするため、2006 年よりアジア緑色文化国際交流促進会（AGA）に改称した NGO は、日本経団連自然保護基金支援プロジェクト（2006〜2007）の支援を受け[11]、雲南省玉龍納西族自治県石頭白族郷政府の一部屋を借りて「日中合作三江併流生物多様性保全センター」（写真）を設立、常勤スタッフを置くこととした。そして、桃花村政府の全面的なご協力を得て、桃花村全域を上述したような「森林共同体」、現地名称で「森林文化村」の構築を目指すモデル村として整備していく活動を開始した。

もちろん、こうしたモデル村構想は動き出したばかりで、今後の展開は未知である。しかしいずれにせよ、長期的展望 ── すなわち文化遺産と自然資源の持続的な保全・継承という観点 ── に立つならば、実際に歴史都市や伝統的集落の保全で求められているのは、もはや国策でも大規模な投資でも、大掛かりな共同研究でもない。ましてや「世界遺産」というブランドではないはずだ。上述した桃花村は世界遺産ではないが、世界遺産の麗江旧市街地に勝るとも劣らぬ景観が住民の手によって守られていることがそれを如実に物語る。真に必要なのは地域住民の誇りと参加であり、研究者や住民以外の人々の無償の理解と協力なのだ。

また、文化遺産保全に向けてエコツアーを実施していくためには、当然のことながら、科学的根拠に基づいた長期目標の設定と具体的環境計画が必要不可欠となる。それを提示するのが、大学や高等教育機関および研究者の責務であり、またそうした理論・計画を、地域住民と地域行政の間に立ち、わかりやすく調整していくのが第三者組織としての NGO の役割である。そして地域の外部に居住しながらも定期的に現地を訪れ、労働力や新たな情報の提供といったさまざまなサポートを行うのがリピーターとなった観光客である。特に若い世代の果たす役割は、肩書きを気にせず、草の根の国際交流を通して市民レベルでの友情を育成するという意味でも、また地域住民に新た

11　詳細は経団連ホームページを参照。http://www.keidanren.or.jp/kncf/fund_2007.html

な価値観の発見を誘発するという点でも、注目すべきものがある。

こうした自然・人・伝統文化を含めた地域社会（現場）最重視のアプローチこそ、次世代型ツーリズムの実践が目指す方向性のひとつである。これを目下私はCommunity Based Sustainable Tourismと便宜上名付けているが、その論理構築は今後の大きな課題である。

いずれにせよ、エコツーリズム分野とヘリテージツーリズム分野は既存の枠組みを超え（あるいは捨て去り）その思想と知識、ノウハウと人材を、地域の文化遺産と自然環境の包括的保全と社会的・文化的発展をサポートするために投入すべきである。歴史都市・伝統的集落の保全はそうした意味で大きな実験の場となり得ると思う。そしてもし「世界遺産制度」や「世界遺産観光」に意義を見出すのならば、世界遺産をこうした場として開放していくことこそが、世界遺産観光の今後の在るべき姿のひとつの解なのである。その意味でもオープンラボの考え方はますますその重要性を増していくことであろう。

5．文化を継承すること・文化を創造すること～まとめに代えて

⑴ 観光をめぐる若い世代の地殻変動

少々文脈から外れるが非常に重要なことなので紙幅を割くことをお許しいただきたい。

日本人に限って話をするが、最近旅先でよく見かけるのは20代から30代の若いカップル、あるいは女性2人組の旅行者である。彼らが決まって言うのが、団体旅行者の居ない宿に泊まり、個室で食事をし、団体旅行者の居ないところを歩きたい、ということである。そして彼らは言葉にこそしないが団塊の世代に対する異様な嫌悪感を抱いている。実はこの世代間の冷戦は予想以上に深刻で、今実際に観光地に大変動を起こしているという実感（と危機感）が私にはある。

実は日本における戦後のマスツーリズムとは「官製」あるいは「社命的」団体旅行ではなかったか。現在の20代から40代は（すなわち万博終了後からゆとり教育開始以前の時期に育った世代）少なからず、修学旅行や遠足、

運動会などで、こうした団体行動の洗礼を受けている。そしてそれを強圧的体験としてひどく嫌悪感を抱いている者が潜在的にかなり多いと思う。

もちろんこの世代全ての人が、というような言い方はまずいが、私が感じる限り、こうした世代の観光行動の多くが、いわゆる戦後の団体旅行に対し、反旗を翻しているように見える。つまり依然として社会の中心的権力である団塊の世代に対してある種のいらだちとともに、カウンターカルチャーを反抗的に提示しているのではないか。90 年代の若者の放浪的海外旅行にせよ 2000 年代のアキバ詣でにせよ、極めてサブカルチャー色が強い。特に秋葉原などは本来の公共空間があたかも個室の延長のような様相を呈してきている。都市そのものがあたかもカラオケボックスのように趣味のコミュニティによって、共通言語を持たない人間を暗黙のうちに排除する私的閉鎖空間を作り始めたようにも思う。

また皮肉ではあるが、社命的団体旅行客を主眼に大宴会場・ドンちゃん騒ぎ・大量客室で営業を進めてきた有名温泉地が既に日本人顧客では成立し得なくなり、必死で海外からの団体客確保に営業攻勢をかけているのも何をかいわんやである。もちろん観光を通して、海外のお客様に本当の日本の姿を知っていただくことは重要である。しかし入込み客数の数値目標ばかりが強調される Visit Japan 政策が、こうした負の遺産的大型観光ホテルと大手エージェントの延命のために行われているとするならば、外国人旅行者に対して極めて失礼な話だし、結果として悲劇を生むと思う。

世間では団塊の世代の大量退職をうけ、これら経済的に余裕のある世代への観光サービスは如何にあるべきか議論がかまびすしい。目下、観光研究の多くもこの世代に向けた対応をその研究対象としている。しかしながら 20〜40 代に起こっている著しい地殻変動を今から捉えておかないと、10 年後の観光産業は成り立たなくなると思う。少なくとも観光分野においては、前章までで述べてきたような世代間の継承についての積極的な発想は見られない。しかし議論の方向が次世代を向かなければ、未来に向けた新たな創造も無いと思うのだ。団塊世代に関する議論が、今、金と時間のある層からどれだけ毟り取るか、という場当たり的議論に見えてしまうのは私だけだろうか。

私のような 1970 年代生まれの人間から見ると、何か現行の観光政策の、あ

るいは観光経営の、ピントがずれているように思えてならないのである。若い世代は物怖じせず、もっとものを言っていくべきだと思うのだ。

⑵　文化の創造とは何か

私が中国での NGO 活動から学んだことは大きく三つある。①若い世代の活力こそが地域に活気を与えるということ、②年長者の若者に対する暖かいサポートと若者の年長者に対する敬意がそれをさらに発展させ、世代交代を促進すること、③そのために若者は年齢や肩書きを恐れずしっかり主張し、年長者は年が上だというだけで若者を不当に扱う態度は改めるべきだ、ということである。つまり、若者の年長者への敬意と年長者の若者に対する愛情が重要なのである。実はこれこそが文化遺産を継承し、その結果として新たな文化が創造されていくための本質的要件であると筆者は考えている。別の言い方をすれば伝統文化が継承されるとともに新しい文化が創造されている場所には必ずこうした要件が揃っている。

さて翻ってわが国の観光政策、観光研究、実践の現場はどうか。こうした NGO 活動が日本において可能だったかと問われると、私は否、と答えざるを得ない。なぜなら日本では様々な事情から上記①～③の条件が揃っていないからだ。

私を含めて、現在 40 代より若年世代にはある種異様な閉塞感が漂っている。全く未来に希望が持てないのだ。もちろん右肩上がりだった戦後の一時期こそが異常だったとは言える。しかしあまりにも若い世代は未来に対しての働きかけを放棄してしまっているように感じる。文化遺産の継承について研究しているとやはりこの点がひどく気にかかる。若者に元気がない、年長者も若者を馬鹿にしている。

今一度我々は文化の継承と創造とは何かをしっかり考えてみる必要がある。本稿で何度も述べたことだが、人から人へ、命がリレーされ、文化が手渡されていかなければ、文化は継承されないのである。そして今の日本にはそれが無い。世代間の反目はそろそろやめにして、しっかり未来の世代について一緒に考えないと手遅れになると思う。

近いうちに雲南で行ったようなオープンラボ実験を北海道で行いたいと目

論んでいる。学生を含めて若い世代中心で。日本のような年功序列社会においてはこうした実験は困難を極めることと思う。思いっきり足も引っ張られるであろう。しかし若い世代の誰かがやらねばならないのだ。そしてツーリズムにはこうした現状を打破する力があると思う。

あえて誤解を恐れずに言う。若い世代が生き生きと活躍できる日本にしなければいけない。活力ある社会というのは若い世代に元気があり、未来に希望が持てる社会のはずなのだ。読者諸賢のご賛同を心から願う。

【謝辞】

雲南省での活動、特に NGO 活動においては、緑促会の設立時から現在の AGA に至るまで会長を務めていただいている中国科学院昆明植物研究所の和愛軍氏のご尽力に負うところ大である。また現地情報の提供についても氏の全面的なご協力をいただいている。AGA 会員各位、地域住民の皆さん、現地人民政府担当者各位には、AGA 副会長でありながら多忙にかまけてなかなか現地入りが果たせない筆者を暖かく支えて下り、また現地で献身的なご協力をいただいている。これまでも、今後も、こうした方々の友情が無ければ私の現地での活動は成立し得ない。この場を借りて心からの御礼を申し上げる。